**ａ．申立てに至った経緯**

**ｂ．希望する調停条項の概要**

・　調停を求める内容、調停の対象となる金銭債務の総額、関係権利者の名称等を記載する。

**ｃ．今後の見通し**

・　当期以降の業績に与える影響の見込みを記載する。

・　今後の方針等がある場合は、その内容を記載する。

**ｄ．その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項**

**○（参考）当期業績予想及び前期実績**

・　参考として、上場会社が当連結会計年度に係る業績予想を公表している場合には、公表がされた直近の予想値の内容（特定調停法に基づく特定調停手続による調停の申立てを行うことについての決定に際して当連結会計年度に係る業績予想を新たに算出した場合には、新たな予想値の内容）及び前連結会計年度における実績を記載する。

※　特定調停法に基づく特定調停手続による調停の申立てを行うことについての決定に際して当連結会計年度に係る業績予想を新たに算出していない場合又は特定調停法に基づく特定調停手続による調停の申立ての業績に与える影響が見込まれない場合においても、当該内容を記載する。

※　新たに算出した予想値を記載する場合において、特定調停法に基づく特定調停手続による調停の申立てによる影響以外の要素を考慮している場合には、その内容等についても、「業績予想の修正等」の適時開示を行う場合に準じて記載することが望ましい。